


評価対象年度	平成25年度	施策評価シート	政策	7	施策	17
施策名	17 児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある教育環境づくり		施策担当 部局	総務部, 保健福祉部, 教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	7 将来の宮城を担う子どもの教育環境づくり	評価担当 部局 (作成担当 課室)	教育庁 (高校教育課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 児童生徒や保護者・地域のニーズ, 社会情勢に対応した多様な児童生徒の学習意欲にこたえる学校教育が着実に展開されている。 ○ それぞれの学校が保護者や地域住民などの理解や協力を得ながら, その地域の特色に応じた教育を主体的に行っている。 ○ 障害のある児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導や支援を行う特別支援教育が展開されており, 子どもが意欲的に楽しく学んでいる。 ○ 意欲と能力にあふれる教員が多様な教育課題に的確に対応して質の高い教育を提供しており, 魅力あふれる学校づくりを積極的に進めている。 ○ 安全で快適な学習環境が整備され, 児童生徒が安心して学校生活を送っている。	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ 少人数学級や少人数指導など, 児童生徒の実情に応じたきめ細かな教育活動の充実を図る。 ◇ 県立高校の再・改編や入学者選抜制度改善などにより, 時代のニーズや教育環境の変化, 生徒の多様化・個性化などに応じた魅力ある学校づくりを推進する。 ◇ 学校の自主性・主体性を生かした学校運営の支援や学校評価の充実などにより, 地域から信頼される学校づくりを推進する。 ◇ 障害の有無にかかわらず地域の小・中学校で共に学ぶことのできる学習システムづくりを推進するとともに, 知的障害特別支援学校における狭隘化への対応や軽度知的障害生徒の進路拡大を図るなど, 特別支援教育の充実を図る。 ◇ 優秀な教員を確保するとともに, 教員の資質向上や学校活性化を図るため, 適切な教員評価や教員研修等の充実を図る。 ◇ 県立高校の再・改編や特別支援学校の狭隘化, 軽度知的障害生徒の後期中等教育に係る受け皿不足に対応するなど, 必要な施設整備を推進する。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	6,341,763	4,685,611	8,191,671

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値 / 目標値 スtock型の指標: (実績値 - 初期値) / (目標値 - 初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値 - 実績値) / (初期値 - 目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1-1	外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(小学校)(%)	77.1% (平成20年度)	88.0% (平成24年度)	95.3% (平成24年度)	A 108.3%	90.0% (平成25年度)
1-2	外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(中学校)(%)	74.7% (平成20年度)	88.0% (平成24年度)	90.8% (平成24年度)	A 103.2%	90.0% (平成25年度)
1-3	外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(高等学校)(%)	100% (平成20年度)	100% (平成25年度)	100% (平成25年度)	A 100.0%	100% (平成25年度)
2	学校外の教育資源を活用している高校の割合(%)	58.1% (平成20年度)	90.0% (平成25年度)	63.4% (平成25年度)	C 70.4%	90.0% (平成25年度)
3	特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合(%)	28.2% (平成20年度)	33.0% (平成25年度)	30.9% (平成25年度)	B 93.6%	33.0% (平成25年度)

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「外部評価を実施する学校の割合」は、小学校・中学校・高等学校ともに達成率は100%を超えており、達成度は「A」に区分される。 ・二つ目の指標「学校外の教育資源を活用している高校の割合」は、達成率が70.4%、達成度は「C」に区分されるものの、前年度に比べ改善がみられる。 ・三つ目の指標「特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合」は、目標値を若干下回っているものの、達成率は93.6%、達成度は「B」に区分される。 ・以上のとおり、本施策の目標指標等の状況は、達成度「A」が3つ、達成度「B」が1つ、達成度「C」が1つとなっている。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年県民意識調査における本施策に対する県民の高重視群の割合は73.2%、満足群の割合は43.2%であった。 ・平成24年県民意識調査における類似する取組である震災復興計画の政策6政策1の調査結果を参照すると、高重視群の割合は84.3%、満足群の割合は44.2%であった。 ・平成25年県民意識調査における類似する取組である震災復興計画の政策6政策1の調査結果を参照すると、高重視群の割合は82.0%、満足群の割合は45.3%であった。 ・これらの調査結果から、震災からの復興の実現のためには次代を担う人材の育成が急務であることから、児童生徒や地域のニーズに応じた特色ある学校づくりに対する期待があることがわかる一方で、本施策に対する満足度は高いとはいえない状態であることがわかる。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・少子高齢化、産業構造の変化、児童生徒の多様化、新学習指導要領の実施など、教育を取り巻く環境は大きく変化している。また、高等学校については、全県一学区制、新入試制度への移行、新県立高校将来構想第2次実施計画の公表等の改革が進んでいる。 ・東日本大震災は教育分野にも大きな被害をもたらしたが、今回の震災を踏まえ、学校の防災機能・防火拠点機能の強化、単なる復旧にとどまらない長期的な視野に立った魅力ある学校づくりが求められている。 ・平成19年4月1日付け文部科学省通知「特別支援教育の推進について（通知）」により、校種を問わず特別支援教育を推進することとなり、そのことを踏まえた対応が求められている。 ・学校評価については、自己評価の実施と公表、評価結果の設置者への報告が義務づけられるとともに、学校関係者評価の実施と公表が努力義務化されており、学校改善に資する学校評価の活用が一層求められている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校・中学校においては、小学校2年生65校65学級、中学校1年生68校68学級、計133校133学級で35人超学級を解消を行うことで、学力向上や基本的な生活習慣の定着等、学習面・生活面での効果もみられている。 ・高等学校では、「復興を担う人材育成」や「志教育」を柱とした魅力ある学校づくりを支援する事業等を展開するとともに、平成25年度入学者選抜の実施状況を検証し、より円滑な実施に向けて、提言をまとめた。また、「新県立高校将来構想」の実施計画に基づき、登米総合産業高校の開設準備担当を配置し、教育目標の決定など開設準備を行った。 ・特別支援教育では、仙台地区支援学校の新築工事完了、光明支援学校の増築工事完了等の事業を実施し、狭隘化の解消を図るとともに、コーディネーター養成研修等を実施し、障害のある幼児児童生徒に対する校内支援体制の充実を図った。 ・教員の資質向上については、「志教育」「仙台自分づくり教育」への取組を推進できる人材、宮城県・仙台市における教育諸課題に対応できる人材を数多く採用するとともに、防災教育など喫緊の課題に対応した研修の充実も図った。 ・震災からの復旧については、津波で甚大な被害を受けた県立学校（農業高校、水産高校、気仙沼向洋高校）の仮設校舎等において使用する備品等の整備が全て完了するなど、市町村立学校、私立学校も併せて、各事業ともそれぞれ「効率的」あるいは「概ね効率的」に実施され、所期の成果を上げている。 <p>・以上のことから、目標指標の状況や各事業の成果等を総合的に勘案し、本施策の評価は「概ね順調」と判断した。</p>

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・教育を取り巻く環境の変化や時代のニーズに対応した県立高等学校改革を更に進めていく必要がある。 ・志教育の考え方にに基づき、生徒の望ましい職業観や勤労観を育み、進路選択の積極性を醸成させるため、インターンシップなどの学校外の教育資源を活用した取組を更に進めていく必要がある。 ・特別支援教育については、狭隘化の解消を図るとともに、児童生徒一人ひとりの特性に応じた指導の充実を目指し、特別支援教育に対する理解の促進を図る必要がある。 ・志教育の考え方にに基づき、地域から信頼される学校づくりを進めるため、より実効的な学校改善を図るために学校評価を生かしていく必要がある。 ・教員の資質向上については、教育課題への対応に積極的に貢献できる人材の確保に努めるために、教員採用選考方法の改善や資質・能力向上の取組をしていく必要がある。 ・教職員の多忙化の解消と教育の質の保証を図るため、ICTを活用したシステムの導入を更に進めていく必要がある。 ・震災により被害を受けた県立学校施設について、再建に向けた取組を着実に進め、安全・安心な教育環境づくりを進めていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・時代や地域の要請に応える魅力ある学校づくりを推進するため、各学校への支援事業を継続的に実施するとともに、新入試制度の検証・改善、登米総合産業高校の開校準備、多賀城高校・災害科学科の設置準備を進める。 ・各学校に対して「志教育」の理解促進に向けた周知を図るとともに、適切な進路指導を進めるため、インターンシップ等実施の際の企業や関係行政機関との連携を積極的に進め、受入企業等の確保を図っていく。 ・特別支援教育については、東部地区高等学園の新設等を確実に実施し、狭隘化の解消を図るとともに、居住地校学習への理解啓発を更に図る。 ・各学校に対して「志教育」の理解促進に向けた周知を図るほか、地域から信頼される学校づくりを進めるため、学校評価研修会の内容を充実させ、学校評価の結果を学校経営の改善や魅力ある学校づくりの実現に結びつけるとともに、評価結果の積極的な情報発信に努め、学校経営の透明性の確保を図る。 ・教員の資質向上を図るため、教員採用試験の保健体育実技でのダンス・武道の必須化や特別支援学校への採用希望を把握するなど選考方法の改善を図り、優秀な人材の確保に努めるとともに、経験段階や職能に応じた各種研修や特定の課題に関する研修等を計画的に実施する。 ・教職員の多忙化解消のため、美田園高校・試行校で導入した教務支援システムを全県に拡大するとともに、小・中・高で活用できる汎用性の高い校務運営システムの構築を進める。 ・被災校舎の復旧については、宮城県農業高校、気仙沼向洋高校の用地確保、校地造成設計及び校舎基本設計を計画的に進める。

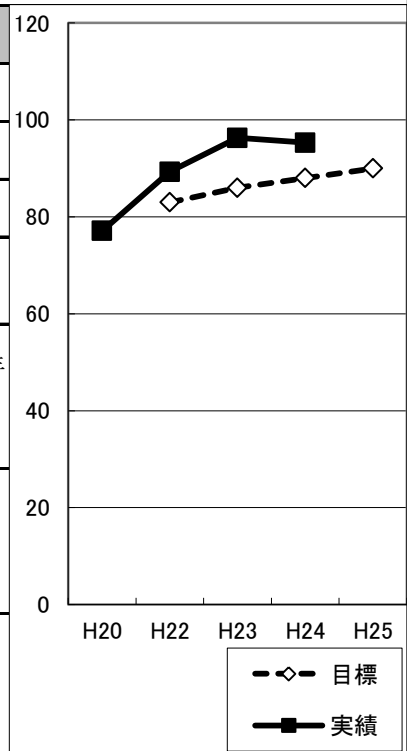
評価対象年度 平成25年度

政策 7 施策 17

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1-1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(小学校)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25	
		目標値	-	83.0	86.0	88.0	90.0	
	文部科学省による「学校評価と情報提供の実施状況調査」による自己評価と学校関係者評価の設問の回答	実績値	77.1	89.3	96.3	95.3	-	
達成率		-	107.6%	112.0%	108.3%	-		

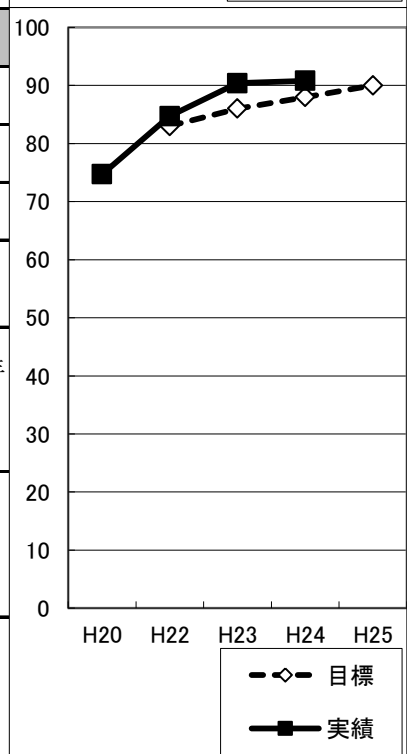


目標値の設定根拠
 ・外部評価の実施は努力義務であるが、小学校での学校評議員制度の導入率が、平成22年度では92.6%となっていることから、外部評価の実施率についても年間2~3ポイント実施率が上がり、平成25年度以降90%以上となるよう目標値を設定した。

実績値の分析
 ・文部科学省から「学校評価ガイドライン」(H20.1)が示され、各小学校への周知に努めてきたところ、外部評価(学校関係者評価)の取組について、平成24年度は95.3%であり、平成25年度以降の目標である90%を達成している状況である。(自己評価の実施率は100%)

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

1-2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(中学校)(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H22	H23	H24	H25	
		目標値	-	83.0	86.0	88.0	90.0	
	文部科学省による「学校評価と情報提供の実施状況調査」による自己評価と学校関係者評価の設問の回答	実績値	74.7	84.7	90.4	90.8	-	
達成率		-	102.0%	105.1%	103.2%	-		



目標値の設定根拠
 ・外部評価の実施は努力義務であるが、中学校での学校評議員制度の導入率が、平成22年度では91.9%となっていることから、外部評価の実施率についても年間2~3ポイント実施率が上がり、平成25年度以降90%以上となるよう目標値を設定した。

実績値の分析
 ・文部科学省から「学校評価ガイドライン」(H20.1)が示され、各中学校への周知に努めてきたところ、外部評価(学校関係者評価)の取組について、平成24年度は90.8%と着実に実施率が上がってきており、平成25年度以降の目標である90%を達成している状況である。(自己評価の実施率は100%)

全国平均値や近隣他県等との比較
 -

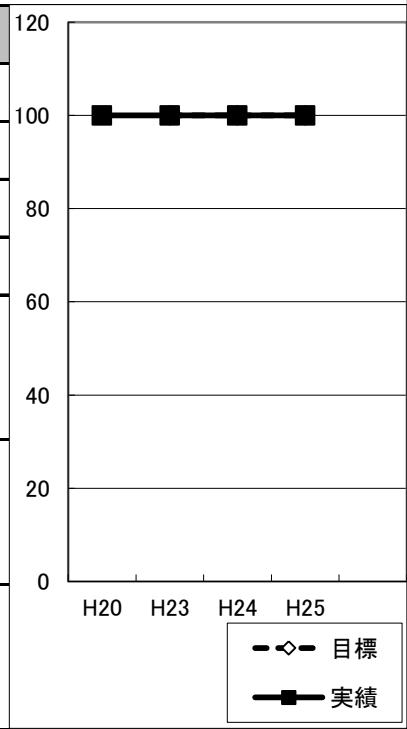
評価対象年度 平成25年度

政策 7 施策 17

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1-3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	外部評価を実施する学校(小・中・高)の割合(高等学校) (%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値	-	100	100	100	-
	高等学校の外部評価の実施割合(実施学校数/全学校数*100)	実績値	100	100	100	100	-
		達成率	-	100.0%	100.0%	100.0%	-

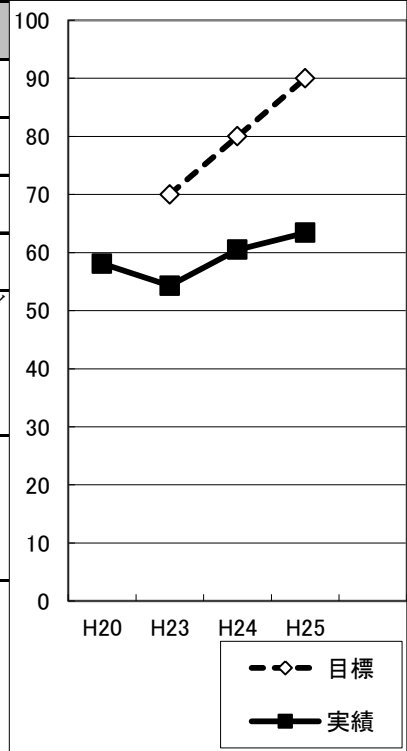


目標値の設定根拠
 ・学校教育法施行規則により、学校評価のうち自己評価の実施及び評価結果の報告に関して義務化されている。同時に外部評価の方法として、学校関係者評価について努力義務化されていることを受けて、外部評価の完全実施を目指す。

実績値の分析
 ・平成25年度の実施率は100%となっており、全ての学校において、学校評議員の外部評価者としての活用が定着したものと捉えている。今後は、より実効的な学校改善を図るために学校評価を生かすことが重要である。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・学校評価等実施状況調査結果(平成23年度間)によると公立高等学校の学校関係者評価の実施率(全国平均)は97.8%である。

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	学校外の教育資源を活用している高校の割合(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値	-	70.0	80.0	90.0	-
	インターンシップ、外部講師の活用、ボランティア活動をすべて実施している学校の割合(%)	実績値	58.1	54.3	60.5	63.4	-
		達成率	-	77.6%	75.6%	70.4%	-



目標値の設定根拠
 ・平成20年度の実績値を踏まえ、平成22年度の目標値を60%とし、その後、10ポイントずつ実施校が増加するように設定して、平成25年度の目標値を90%とした。

実績値の分析
 ・地域の社会人講師による外部講師の活用やボランティア活動については、多くの学校で実施しているが、インターンシップについては就職者の多い専門学科の高校では実施率が高いものの、ほとんどの生徒が進学する普通科高校の実施率が低迷している。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・平成25年度宮城県立高校 インターンシップ実施率 68.3%
 外部講師活用率 100%
 ボランティア活動実施率 85.4%
 ・H24インターンシップ実施率 全国平均 79.8%
 (H25年度分はH26.9月公開予定) 東北6県平均 72.7%
 仙台市 66.7%

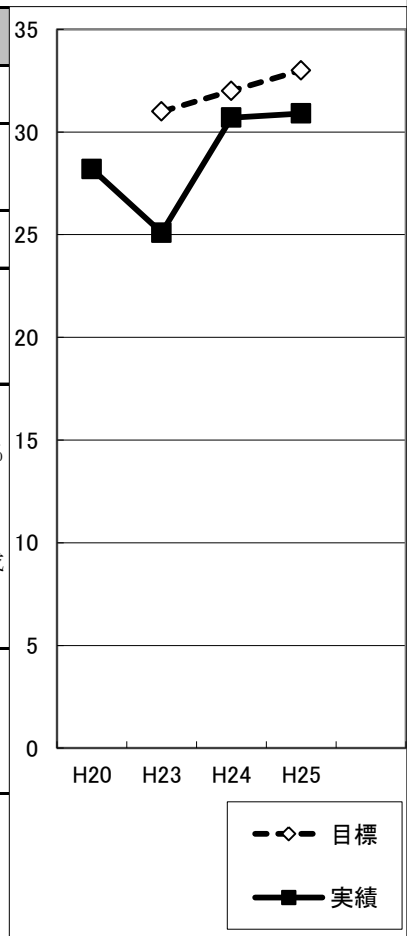
評価対象年度 平成25年度

政策 7 施策 17

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	時代 や地域 の要請	H25	H26
	特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
県立特別支援学校の小・中学部に在籍している児童のうち、居住地等の小・中学校においてその学校の児童生徒と交流及び共同学習した割合(%)	目標値	-	31.0	32.0	33.0	-	
	実績値	28.2	25.1	30.7	30.9	-	
	達成率	-	81.0%	95.9%	93.6%	-	
目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 各特別支援学校に在籍している児童生徒は、単一障害が約70%、重度重複障害が30%の内訳になっている。居住地校での直接交流は、単一障害の児童生徒が中心となっていることから、単一障害児童生徒の在籍率の70%の1/3程度の23%を初期の目標値として、以降、毎年度3ポイント程度の増加を見込み、目標値を設定した。 しかし、特別支援学校の児童生徒の増加に加え、震災により、相手校が交流を受け入れるための余裕がないこと、新型インフルエンザの流行など目標値の達成が厳しくなることが想定されるため、最終の目標値を当初の39%から33%に変更した。 						
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 居住地校学習の参加児童生徒数は、昨年度に比べて11人増加しており、各支援学校等が居住地校学習への理解啓発を本人、保護者に図ってきた成果であると考えられる。 参加率は、堅調な伸びを示しているものの、目標値には達しておらず、居住地校学習への理解啓発を更に図る必要がある。 						
全国平均値や近隣他県等との比較	-						



評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	7	施策	17
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
1	1	学級編制弾力化 (少人数学級)事業	1,042,544	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				学習習慣の着実な定着や問題行動等の低減を図るため、小・中学校の低学年において少人数学級を導入し、きめ細かな教育活動の充実を図る。				・小学校2年生65校65学級、中学校1年生68校68学級、計133校133学級で35人超学級を解消し本務教員及び常勤講師156人を配置した。 ・授業につまずく児童・生徒の減少、発展的学習に取り組む児童・生徒の増加等の学力向上や基本的生活習慣の定着等、学習面・生活面での効果があった。また、教員の指導力向上や教材研究の進化などについても効果が見られた。			
		教育庁 義務教育課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	-	938,345	827,430	1,042,544				
2	3	高等学校入学者 選抜改善事業	272	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				時代の変化に対応した適切な高校入学者選抜方針について検討を行うとともに、平成25年度からの新入試制度の円滑な実施に向けて情報を提供する。				・平成27年度宮城県立高等学校入学者選抜方針及び日程を答申 ・平成25年度入学者選抜の実施状況を検証し、より円滑な実施に向けて、提言をまとめた。			
		教育庁 高校教育課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	664	868	567	272				
3	5	高等学校「志教育」 推進事業	14,441	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				高校生が自ら社会で果たすべき役割を主体的に考えながら、より良い生き方を目指し、その実現に向かって意欲的に物事に取り組む姿勢を育む教育を推進するため、地域における志教育の推進体制の充実を図るとともに、学校設定教科・科目による志教育の推進、志教育に関する情報発信事業、マナーアップ運動、地域貢献活動及び特色ある高等学校づくりを実施する。				・研究指定校の指定(地区指定校2校、学校設定教科・科目研究協力校1校、普通科キャリア教育研究推進校2校、普通科専門教科導入研究校1校) ・県共通教材の作成(暫定版の更新) ・担当者会議開催(参加者81人) ・みやぎ高校生フォーラムの開催(参加者:生徒112人, 教員73人) ・マナーアップ・キャンペーン開催(4月, 10月) ・マナーアップ推進校の指定(83校指定) ・マナーアップ・フォーラム開催(参加者:生徒186人, 教員82人) ・ボランティア養成研修会開催(参加者:生徒24人) ・魅力ある県立高校づくり支援事業の実施(「復興を担う人材育成」関連7校, 「志教育」関連14校)			
		教育庁 高校教育課	取組15 再掲 震災復興 6① ⑥	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	7,627	14,441				

4	6	時代に即応した 学校経営支援事 業	95	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		学校の運営における解決困難な問題に迅速かつ適切に対応していくための支援を行う。				【学校経営研修会】 ・平成25年9月25日開催 87人参加 【学校経営相談会】 ・平成26年2月6日開催 ・相談件数13件					
	教育庁 総務課			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	—	45	199	95
5	7	学校評価事業	1,423	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		各校が自らの教育活動、学校運営等について、自己評価及び学校関係者評価を実施し、学校における改善サイクルを定着させ、学校の教育水準の向上を図る。また、学校評価をより実効性の高いものにするため、学校評価に関する研修会を実施することともに、学校評議員の活動に関する支援を行う。				・学校評価研修会 実施日 平成25年7月8日(月) 参加率(単位:%) 86.4% (参加学校数70校/学校数81校) ・外部評価を実施する学校の割合(%) 100% (実施校73校/学校数73校)					
	教育庁 高校教育課			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	—	927	880	1,423
6	9	特別支援教育システム整備事業	1,084	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		障害のある児童生徒が通常の学級に在籍して学習するシステムの構築や校内支援体制の整備を行うとともに、特別支援学校の児童生徒と居住地の小・中学校の児童生徒との交流及び共同学習を促進する。				・学習支援室システム整備事業 実施校4校(中学校) 対象生徒4人(中学生) 配置教員(4人) ・居住地校学習推進事業 実施校18校(分校, 分教室を含む) 協力校229校 参加人数309人 参加回数839回					
	教育庁 特別支援教育室			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	—	37,643	32,800	1,084
7	10	特別支援教育研修充実事業	479	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		障害のある幼児児童生徒に対する校内支援体制の充実に向けたコーディネーター養成や、管理職、特別支援教育担当教員等に対する研修を行う。				・コーディネーター養成研修 新担当者コース:2日間172人受講 経験者 コース:1日間40人受講 地域支援コース:3日間27人受講 ・管理職研修 新任校長83人, 新任教頭87人, 計170人受講 ・特別支援教育担当教員等実践研修 4日間27人受講					
	教育庁 特別支援教育室			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	—	458	364	479
8	11	特別支援教育地域支援推進事業	658	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		幼稚園, 小・中学校, 高等学校等に在籍している障害のある幼児児童生徒に対する支援の充実と特別支援学校の地域のセンター的機能の強化を図る。				・特別支援学校が小中学校等から受けた相談: 3,789件 ・特別支援学校職員が行った訪問・助言:1,288件 ・県内を北・中・南の3ブロックに分けて研修会を各1回実施(合計507人が参加) ・地域支援在り方研究会を年3回実施					
	教育庁 特別支援教育室			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	—	667	571	658

9	12	医療的ケア推進事業	83,063	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		特別支援学校に通学する経管栄養等の医療的ケアが必要な児童生徒の学習環境を整備するため、看護師を配置するとともに、巡回指導医の指導のもと、教員が看護師と連携して医療的ケアを実施する体制を整備する。				・医療的ケアを必要とする児童生徒に対してケアを実施した(対象79人。看護師直接雇用11校、業務委託1校) ・医療的ケアの申請をした児童生徒数に対して指定をした児童生徒数の割合は100% ・巡回指導医が医療的ケア実施校を巡回し、指導助言を行った。(対象12校。訪問回数100回)					
		教育庁 特別支援教育室		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	82,549	77,348	77,310	83,063
10	13	発達障害早期支援事業	450	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		教育、保健福祉等関係機関が連携して発達障害のある幼児の指導・支援を継続して行うための取組を進める。				・11市町村をモデル地区に指定 ・研修会の実施:23回 ・相談支援ファイルの活用:9市町村 ・専門家等による巡回相談の実施:190回					
		教育庁 特別支援教育室	取組15に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	—	369	397	450
11	14	実践的指導力と人間性重視の教員採用事業	12,541	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		教員採用選考方法の改善を行い、教育課題への対応に積極的に貢献できる優秀な人材の確保に努める。				・「志教育」「仙台自分づくり教育」への取組を推進できる人材、宮城県・仙台市における教育諸課題に対応できる人材を数多く採用することができた。					
		教育庁 教職員課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	—	12,362	12,167	12,541
12	15	教職員CUP(キャリア・アップ・プログラム)事業	183,026	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		教職員の一層の資質・能力の向上のため、経験段階や職能に応じた各種研修や特定の課題に関する研修等を充実させる。				・防災教育など喫緊の課題に対応した研修等を引き続き実施し、教職員の資質能力を相当程度確保することができた。					
		教育庁 教職員課	震災復興 ※6①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	162,956	193,934	214,893	183,026
13	16	県立高校将来構想推進事業	32,564	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		県の復興計画や各地域の復興の方向性などを踏まえて策定される「新県立高校将来構想」(H23～32年度)の実施計画に基づき、学校施設や教育環境の整備を進める。				・登米総合産業高校の開設準備では、上沼高校内に開設準備担当を配置し、教育目標の決定など諸準備を行った。 ・教務支援システムの導入校拡大に加え、校務支援システムの開発準備を行った。					
		教育庁 高校教育課	震災復興 6①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	860	1,737	36,868	32,564

14	18	特別支援学校校舎改築事業	2,417,571	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				知的障害特別支援学校の狭隘化解消への対応や軽度知的障害生徒の進路拡大に向けた施設整備を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・仙台地区支援学校の新築工事完了 ・光明支援学校の増築工事完了 ・女川高校解体工事管理業務契約 ・山元支援学校の改築工事着手 ・リース仮設校舎を引き続き使用した。 <p>これらの事業を実施し、狭隘化の解消を図った。</p>			
14	教育庁	特別支援教育室、施設整備課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	79,615	191,912	2,417,571
15	19	県立学校非構造部材安全調査事業	30,840	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				学校施設の安全確保のため、天井、窓等の非構造部材の安全性、機能維持性及びその修復性を点検し、改善計画を策定する。				平成25年度は、設置者が専門家に外部委託し、仮設校舎使用中の一部学校を除き、調査を完了した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
15	教育庁	施設整備課	震災復興 6①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	14,805	30,840
16	20	私立学校施設設備災害対策支援事業	12,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				私立学校設置者が行う学校施設設備の非構造部材の耐震化など、災害対策事業に要する経費の一部を補助し、私立学校の防災対策を支援する。				私立学校12校(園)に対し補助し、防災対策を支援した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
16	総務部	私学文書課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	12,000
決算(見込)額計			3,833,051								
決算(見込)額計(再掲分除き)			3,818,610								

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	7	施策	17
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
1	1	県立学校施設災害復旧事業	3,492,594	震災により被害を受けた県立学校施設について、災害復旧工事を進め、安全・安心な教育環境を取り戻す。				平成26年3月末現在 被災校91校中86校復旧工事完了済み。(94.5%)			
		教育庁 施設整備課	震災復興 6①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	-	3,866,031	1,271,177	3,492,594	
2	2	県立学校教育設備等災害復旧事業	410,395	震災により被害を受けた県立学校の教育施設等について、早急に復旧し、安心して学べる教育環境を確保する。また、校舎に著しい被害を受けた学校においては、施設整備計画に合わせた復旧を行うとともに、新たなニーズに対応した教育施設についても整備を行う。				津波で甚大な被害を受けた農業高校、水産高校、気仙沼向洋高校の仮設校舎等において使用する備品等の整備が全て完了。			
		教育庁 高校教育課	震災復興 6①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	廃止	-	283,970	1,358,280	410,395	
3	3	県立学校実習確保事業	3,252	震災により被害を受けた職業系高校が、他校などの施設を利用して実習授業を行う場合に、生徒の移動に必要なバスを運行する。				津波により仮設校舎への移転を余儀なくされた農業高校及び気仙沼向洋高校において、76回借り上げバスを運行し、延べ422時間の授業を実施。 ・次年度は気仙沼向洋高校のみ継続。			
		教育庁 高校教育課	震災復興 6①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	縮小	-	5,667	8,446	3,252	
4	4	市町村立学校施設災害復旧事業	-	震災により被害を受けた市町村立学校施設について市町村が行う工事や施設整備、仮設校舎等の設置の国庫補助申請業務に対して支援を行う。				災害査定進捗率 99.1%(H26.3.31現在) ・災害復旧率(国庫補助申請ベース)77.2%(H26.3.31現在)			
		教育庁 施設整備課	震災復興 6①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	-	維持	-	-	-	-	

5	5	私立学校施設設備災害復旧支援事業	222,258	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により被害を受けた私立学校設置者が行う施設設備災害復旧事業に要する経費の一部を補助する。				・私立学校延べ5校(園)に対し補助し震災からの復旧を支援した。			
		総務部 私学文書課	震災復興 6①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	688,253	919,917	222,258
6	6	私立学校施設設備災害復旧支助力子補給事業	803	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により被害を受けた私立学校設置者が施設設備の災害復旧を実施するにあたり、日本私立学校振興・共済事業団等から融資を受けた場合に利子補給を行う。				・私立学校が金融機関から融資を受ける時期等が異なるが、適時に対応できるよう事業を周知した。			
		総務部 私学文書課	震災復興 6①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	-	-	803
7	7	私立学校等教育環境整備支援事業	174,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災により被害を受けた私立学校等が、安定的・継続的な教育環境の整備を行うため必要な経費について補助する。				・生徒等が著しく減少した学校など23校(団体)に対し補助し支援した。			
		総務部 私学文書課	震災復興 6①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	83,561	140,035	174,000
8	8	県立高校将来構想管理事業	1,411	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				「新県立高校将来構想」(H23～32年度)の成果・課題等を検証し、適正に進行管理を行うとともに、県の復興計画や各地域の復興の方向性などを踏まえて新たな実施計画へ検討を進める。				・第3期審議会の検証テーマのうち、「中高一貫教育」については、データの分析を行うとともに、現地調査を実施し、検証報告書を取りまとめた。 ・「男女共学化」及び「全県一学区化」に関する検証については、第2期審議会から引き続きデータの収集・分析を行うとともに、現地調査を進め、検証報告書の中間案を取りまとめた。 ・次期実施計画の策定に向け、東日本大震災後の状況を踏まえた各地区の県立高校の在り方の検討を進めた。			
		教育庁 教育企画室	震災復興 6①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	1,557	1,274	1,411
9	9	被災校産業教育設備整備支援事業	47,907	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災で被害を受けた高等学校の生徒の多様な学びや地元産業界の要望に応え得る学校づくりを図るため、新たな教育に必要な産業教育設備の整備を行う。				・気仙沼向洋高校において仮設実習棟等で必要となる破損・流失等した備品を整備。			
		教育庁 高校教育課	震災復興 6①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	廃止	-	-	-	47,907

10	10	特別支援学校作業学習充実事業	6,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				特別支援学校における児童生徒の作業学習の充実を図るため、震災による破損等で使用困難となっている設備・備品等を整備する。				・小牛田高等学園実習棟床傾斜改修工事 ・作業学習用備品の整備			
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		特別支援教室	震災復興 6①①	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率 的	廃止	-	-	-	6,000
11	11	「地域復興に係る学校協議会」事業	非予算的手法 -	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				高校が地域との役割分担や連携を強化しながら、復興に係る地域の課題を協議して解決を図るための協議会を設置・運営する。				・先行実施している開設準備中の登米総合産業高校登米地域パートナーシップ会議を、学科改編を準備した松島高校・水産高校に当てはめ検討した。			
		教育庁		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		高校教育課	震災復興 6①⑤	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	-	維持	-	-	-	-
決算(見込)額計			4,358,620								
決算(見込)額計(再掲分除き)			4,358,620								

